

令和 3 年度決算における
財政健全化判断比率審査
及び資金不足比率審査
意見書

西和賀町監査委員

令和 4 年 8 月

I 財政健全化判断比率審査

1. 審査の対象

- ①実質赤字比率
- ②連結実質赤字比率
- ③実質公債費比率
- ④将来負担比率

2. 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和3年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、関係法令に基づいて適正に算定されているかに主眼を置き、関係職員の説明を聴取し、審査を実施した。

3. 審査の日時

令和4年7月26日（火） 午前9時00分～午前10時40分

4. 審査の場所

湯田庁舎 3階議員控室

5. 審査した監査委員

西和賀町代表監査委員 高橋政芳、西和賀町監査委員 児玉正彦

6. 審査に立ち会った職員

企画課長 吉田博樹、課長代理 刈田明宏、主査 高橋祐征、主任 内記 杏、主任 有原隼人
監査委員事務局長 加藤真喜子、書記 内記孝洋

7. 審査の結果

財政健全化判断比率について、財政は黒字であり、実質公債費率及び将来負担比率については、いずれも早期健全化基準を下回っている。国の示す基準からみると健全な財政の範囲内にあると認められるが、今後も引き続き安定的な財政基盤を維持できるよう努められたい。

8. 指標の結果

財政健全化判断比率（財政健全化法第3条関係）

指標	R3年度 (A)	R2年度 (B)	比較 (A)-(B)	【参考数値】		
				R元年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	—	—	15%	20%
②連結実質赤字比率	—	—	—	—	20%	30%
③実質公債費比率	12.8%	11.2%	1.6%	10.8%	25%	35%
④将来負担比率	79.4%	85.6%	△6.2%	91.7%	350%	

＜指標の概要＞

上の表で示す数値が、国の基準値を超えた場合は、財政的に「危険」とみなされ改善に向けた計画を作成しなければならない。また、4指標のうち1項目でも早期健全化基準を超えるば「財政健全化計画」を、1項目でも財政再生基準を超えるば「財政再生計画」を定めなければならない。

※早期健全化判断基準の数値は、次のように定められている。

- ①実質赤字比率は、市町村は財政規模に応じて 11.25～15%、都道府県は 3.75%
- ②連結実質赤字比率は、市町村は財政規模に応じて 16.25～20%、都道府県は 8.75%
- ③実質公債費比率は、市町村・都道府県とも 25%
- ④将来負担比率は、市町村は 350%、都道府県と政令指定都市は 400%

※財政再生基準の数値は、次のように定められている。

- ①実質赤字比率は、市町村は 20%、都道府県は 5%
- ②連結実質赤字比率は、市町村は 30%、都道府県は 15%
- ③実質公債費比率は、市町村・都道府県とも 35%
- ④将来負担比率は、定められていない

【①実質赤字比率】

一般会計の歳入から歳出を差し引いた形式収支から翌年度に繰り越すべき財源などを控除した実質収支額が赤字の場合に、町税収入や地方交付税などの標準的な財政規模に対する赤字額の割合を示す比率である。

赤字ではないため「—」と表示している。

【②連結実質赤字比率】

町の全ての会計(一般会計のほか下水道、温泉などの特別会計も含む)を対象とした実質収支額が赤字の場合に、標準的な財政規模に対する赤字額の割合を示す比率である。

赤字ではないため「—」と表示している。

【③実質公債費比率】

町の一般会計などから支出する地方債元利償還金などの標準的な財政規模に対する比率である。数値が低いほど財政が健全であることを示している。

今回の審査で確認すると、早期健全化基準値を下回っているが、前年度と比較すると 1.6 ポイント上回っている。これは、単年度で比率が悪化し、さらに比率の低かった平成 30 年度が算定から外れたためである。

【④将来負担比率】

町の一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準的な財政規模に対する比

率である。数値が低いほど財政が健全であることを示している。

今回の審査で確認すると、早期健全化基準値を下回っており、前年度と比較しても 6.2 ポイント下回っている。これは、普通交付税の増に伴い分母となる標準財政規模が増えたためである。

II 資金不足比率審査

1. 審査の対象

- ①下水道事業特別会計
- ②農業集落排水事業特別会計
- ③温泉事業特別会計
- ④町立西和賀さわうち病院事業会計
- ⑤水道事業会計

2. 審査の方法

提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼に実施した。

3. 審査の日時

令和4年7月26日（火） 午前9時00分～午前10時40分

4. 審査の場所

湯田庁舎 3階議員控室

5. 審査した監査委員

西和賀町代表監査委員 高橋政芳、西和賀町監査委員 児玉正彦

6. 審査に立ち会った職員

企画課長 吉田博樹、課長代理 刈田明宏、主査 高橋祐征、主任 内記 杏、主任 有原隼人

監査委員事務局長 加藤真喜子、書記 内記孝洋

7. 審査の結果

審査に付された資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

本町の全ての事業会計において資金不足は生じていないが、引き続き経営の健全化に努められたい。

8. 指標の結果

公営企業会計資金不足比率（財政健全化法第22条関係）

会計区分	R3年度 (A)	R2年度 (B)	比較 (A)-(B)	【参考数値】	
				R元年度	国で示す早期健全化基準値
下水道事業特別会計	—	—	—	—	20%
農業集落排水事業特別会計	—	—	—	—	
温泉事業特別会計	—	—	—	—	
町立西和賀さわうち病院事業会計	—	—	—	—	
水道事業会計	—	—	—	—	

＜指標の概要＞

町の公営企業会計ごとの収入と支出の差し引きが赤字(不足)の場合の事業規模に対する資金不足額の割合を示す指標である。

どの会計も資金が不足していないため「—」と表示している。